

事務事業評価資料

施策名	国際化に対応した教育の推進		所管部局課名	教育委員会事務局 高校教育課						
事業名	グローバル人材育成推進事業		担当者電話番号	特色教育係 078-362-9442						
事業目的	①県立高校生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上と幅広い国際的な視野の育成 ②県立高校教員の英語力向上 ③海外留学による外国語能力、コミュニケーション能力の育成									
事業内容	①アメリカ合衆国、オーストラリアなど英語圏諸国から外国語指導助手（ALT）を受け入れ（132人）②高校生海外留学の支援（一人あたり40万円の補助金交付）③グローバルリーダーによる講演会の開催			事業開始年度	昭和62年度					
事業に要するコスト	区分	平成23年度決算額		平成24年度当初予算額		平成25年度当初予算額				
	事業費①	486,072千円 500,014千円		485,886千円 500,629千円		473,002千円 605,666千円				
	人件費②	2,437千円	従事人員 0.3人	2,402千円	従事人員 0.3人	4,739千円 従事人員 0.6人				
	総コスト(①+②)	502,451千円 従事人員 0.3人		503,031千円 従事人員 0.3人		610,405千円 従事人員 0.6人				
事業の目標	①全県立高等学校における外国語指導助手の配置			【目標設定理由】生徒の英語によるコミュニケーション能力向上のため、全県立高校で実施						
	②1年間の外国の正規後期中等教育学校への留学(30名)			【目標設定理由】海外留学による外国語能力やコミュニケーション能力の向上						
	③海外で活躍している官民の人材を講師として高校に派遣			【目標設定理由】海外で活躍する講師による留学機運を醸成						
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		23年度実績	24年度見込み	25年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H23	H24	H25	
	①外国語指導助手指導校数	全県立高校に配置・訪問	毎年度	150校 (3,350千円)	150校 (3,354千円)	150校 (3,962千円)	100%	100%	100%	
	②留学支援金の給付者数	国の給付者数の4%	毎年度	-	15名 (673千円)	30名 (536千円)	-	100%	100%	
③講演会の実施校	30校	毎年度	-	30校 (336千円)	30校 (536千円)	-	100%	100%		
評価結果	必要性	・経済・社会等のグローバル化が進展する中、国際社会において地球の視野に立ち、主体的に行動する態度、能力を培い、国際的に活躍できるグローバル人材を育成するためには、英語のコミュニケーション能力を身につけ、高校生が主体性、積極性を持って海外に目を向ける環境を整え、海外留学を支援することが必要である。								
	有効性	・全県立高校で外国語指導助手が指導を行い、生徒及び教員の英語運用能力の向上を図っており、有効な事業である。 ・ネイティブスピーカーから直接指導を受けることにより、高校生対象のスピーチやディベート等のコンテストへの参加者数も増加しており、そのレベルも年々向上するなど、生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上や異文化理解への態度の育成につながっている。 ・理系の専門性を持つALTを中心に、英語の授業以外にも理科等の授業において日本人教員とのチーム・ティーチングを実施し、成果を上げている。 ・多様な価値観に触れる機会を確保し、国際的な視野の涵養や異文化理解を促進するとともに、外国語能力やコミュニケーション能力の向上に有効であり、高校卒業後の留学や国際交流活動の推進につながる。								
	効率性	・外国語指導助手は、配置の重点化を図るなど工夫を行い、100人で実施してきたが、平成25年度から実施される新学習指導要領への対応等、県立高等学校においてこれまで以上に外国語指導助手活用の必要性が増えることから、平成25年度に、32名を増員し、全県立高等学校に効率的に配置するとともに、国際系学科・コース設置校、SSH指定校などへの重点的な配置の調整をすすめる。 ・海外留学の支援は、県立のみならず、市立、私立高校の生徒も対象としており、全県的な海外留学支援として有効な事業である。 ・また、海外で活躍する講師を学校に派遣することで、多くの生徒に海外に目を向ける機会を与え、国際的な視野を育成することができる。								
	民間・市町との役割分担	・県立高校における国際化教育であるため、県で実施する。								
	受益と負担の適正化	・授業の一環として実施するものであり、県負担として事業を実施している。								
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し					
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定			
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
説明	平成25年度については、32名を増員し、全県立高等学校に効率的に配置するとともに、国際系学科・コース設置校、SSH指定校などへの重点的な配置の調整をすすめる。また、国際的な視野の涵養や異文化理解を促進するため、高校生海外留学等の支援を実施する。									

※人件費のうち、人数欄には当該事業の従事職員数を小数点以下第2位で四捨五入し記入すること。

また、人件費欄は、年度ごとに次の額を職員数に multiplying 算定すること。

〔21年度:8,360千円、22年度:8,204千円、23年度:8,122千円〕

※評価指標欄の実績値は、事業実施期間の設定状況等に応じて、適切な事業期間の推移を記入すること。

※評価指標欄の()書きは、1単位あたりコストを記入すること。(算定式:1単位あたりコスト=事業費÷指標値)

※評価指標欄の達成度は、H21見込÷最終目標値をパーセント表示のうえ、小数点以下第1位で四捨五入し記入すること。

事務事業評価資料

施策名	豊かな心を育む教育の推進		所管部局課名	教育委員会事務局義務教育課						
事業名	自然学校推進事業		担当者電話番号	初等教育係 078-362-3771						
事業目的	自然体験・宿泊体験を通して豊かな心を育成									
事業内容	全公立小学校5年生を対象に、4泊5日以上を基本として、自然学校を実施 ①実施場所 南但馬自然学校、いえしま自然体験センター等 ②対象者 市町 ③対象経費 技術指導謝金等の自然学校推進事業に係る経費 ④定額交付金の交付			事業開始年度	昭和63年度					
事業に要するコスト	区分	平成23年度決算額		平成24年度当初予算額		平成25年度当初予算額				
	事業費①	(465,787千円) 481,290千円		(439,702千円) 443,653千円		(424,569千円) 427,649千円				
	人件費②	34,112千円	従事人員 4.2人	33,634千円	従事人員 4.2人	33,172千円 従事人員 4.2人				
	総コスト(①+②)	515,402千円	従事人員 4.2人	477,287千円	従事人員 4.2人	460,821千円 従事人員 4.2人				
事業の目標	全公立小学校5年生が、4泊5日以上での体験活動を実施			【目標設定理由】 心身ともに調和のとれた児童の育成を図るため、全公立小学校で実施						
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		23年度実績	24年度見込み	25年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H23	H24	H25	
	実施校数	全校実施	毎年度	791校 (652千円)	783校 (610千円)	777校 (593千円)	100%	100%	100%	
評価結果	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領等において、集団宿泊活動や自然体験活動の重要性が新たに盛り込まれた。 ・規範意識の低下や物事に創意をもって取り組む意欲の低下等、近年の子ども達の課題に対応する必要がある。 ・発達段階に応じて小学校から高等学校まで体系的に体験活動を行う兵庫型「体験教育」の一環事業である。 								
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・社会性や自立性、生命を尊重する心の醸成など、子ども達の「生きる力」の育成に成果がある（「自然学校評価検証委員会」による報告）。 ・全国に先駆けて行っていた事業の趣旨やねらい等が、新学習指導要領に新たに盛り込まれたり、農山漁村における生活体験事業のモデルになるなど、大きな成果を挙げている。 								
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・節目に検討委員会を設けて評価を行い、成果を踏まえるとともに、事前・事後活動の充実など新たな充実を図るなど、効率的に事業を推進している。 								
	民間・市町との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> ・市町に定額交付金を交付するとともに、市町での確保が困難な実施・宿泊場所や救急員等の人材の斡旋・調整について、県が支援している。 								
	受益と負担の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ・市町に定額交付金を交付しているが、食費と個人に帰する教材費等は、受益者負担（保護者負担）としている。 								
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し					
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定			
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
	説明	豊かな自然の中で人や自然と触れあう様々な活動を通じ、心身ともに調和のとれた児童を育成するため、引き続き、事業実施する。								

事務事業評価資料

施策名	豊かな心を育む教育の推進		所管部局課名	教育委員会事務局義務教育課					
事業名	地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」推進事業		担当者電話番号	中学校教育係 078-362-3772					
事業目的	地域社会を学びの場とし、生徒の主体性を尊重した様々な体験活動を通して、生徒の豊かな心を育成								
事業内容	全公立中学校2年生等が、団体、企業等の協力を得て、地域社会の中で1週間、様々な体験活動を行う。①交付対象者 市町 ②対象経費 活動運営経費等の「トライやる・ウィーク」推進事業に係る経費 ③定額交付金の交付			事業開始年度	平成10年度				
事業に要するコスト	区分	平成23年度決算額		平成24年度当初予算額		平成25年度当初予算額			
	事業費①	(196,450千円) 196,450千円		(198,306千円) 198,306千円		(196,096千円) 196,096千円			
	人件費②	1,624千円	従事人員 0.2人	1,602千円	従事人員 0.2人	1,580千円 従事人員 0.2人			
	総コスト (①+②)	200,266千円	従事人員 0.2人	199,908千円	従事人員 0.2人	197,676千円 従事人員 0.2人			
事業の目標	全公立中学校2年生が、1週間の社会体験活動を実施			[目標設定理由] 生徒の「生きる力」の育成を図るため、全公立中学校で実施					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		23年度実績	24年度見込み	25年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H23	H24	H25
	実施校数	全校実施	毎年度	365校 (549千円)	366校 (546千円)	365校 (542千円)	100%	100%	100%
評価結果	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領において、中学校における職業体験の重要性が示されている。 ・地域の教育力の低下や子どもの自然体験、社会体験の不足が指摘されている。 ・学校、家庭、地域社会が連携し、地域での職場体験等の機会を提供する必要がある。 ・兵庫型体験教育の一環として、充実が求められている。 							
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・全公立中学校で実施することで、生徒の「生きる力」につながっており、有効な事業である。 ・体験をその後の生活に積極的に活かすなどプラス作用や勤労観・職業観の育成、社会との接点を意識するなど大きな成果をあげている。（「トライやる・ウィーク評価検証委員会」による報告） ・家庭では活動に向けての会話だけでなく進路や将来についての会話に発展し、地域にあっては、生徒への理解が進んでいる。 							
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒が自ら広報紙や幟（のぼり）を作るなど執行上の工夫を行い、経費の効率化を図っている。 ・体験活動時期について、地域と一体になって行う事業のため、市町単位等で6月または11月に集中的に実施し、地域への広報等に係る事務の効率化を図っている。 							
	民間・市町との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主体は市町であるが、県下の全公立中学校で円滑に実施するために、県が経費の一部を負担する。（市町に定額交付金を交付する） 							
	受益と負担の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ・義務教育事業の一環として実施するものであり、県負担として事業を実施している。 							
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し				
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定		
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他	
説明	地域や自然の中で主体性を尊重した体験活動を通じて、生徒の豊かな心を育成するため、引き続き事業実施する。								

事務事業評価資料

施策名	豊かな心を育む教育の推進		所管部局課名	教育委員会事務局義務教育課					
事業名	青少年芸術体験事業～わくわくオーケストラ教室～		担当者電話番号	中学校教育係 078-362-3772					
事業目的	本物の芸術に触れることにより、豊かな心を育成								
事業内容	中学校1年生を対象に、県立芸術文化センターの管弦楽団による鑑賞教室を実施(年間40回)			事業開始年度	平成18年度				
事業に要するコスト	区分	平成23年度決算額		平成24年度当初予算額		平成25年度当初予算額			
	事業費①	(0千円) 130,472千円		(0千円) 130,538千円		(0千円) 130,538千円			
	人件費②	812千円	従事人員 0.1人	801千円	従事人員 0.1人	790千円 従事人員 0.1人			
	総コスト(①+②)	131,284千円	従事人員 0.1人	131,339千円	従事人員 0.1人	131,328千円 従事人員 0.1人			
事業の目標	全公立中学校1年生の参加			[目標設定理由] 豊かな情操を養うため、全公立中学校で実施					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		23年度実績	24年度見込み	25年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H23	H24	H25
	実施校数	全校実施	毎年度	347校 (378千円)	347校 (378千円)	347校 (378千円)	100%	100%	100%
評価結果	必要性	・阪神・淡路大震災の文化復興のシンボルとして県立芸術文化センターがオープンし、日頃から芸術文化に親しむ機会の少ない中学生に、本物の芸術文化に親しむ機会をつくり、感動する心、豊かな心を育成する必要がある。							
	有効性	・全公立中学校での実施を推進することにより、豊かな情操や感性を身につけた人材育成につながっている。 ・97%の生徒が「参加してよかった」、82%の生徒が「今後も生演奏を聴いてみたい」と回答するなど、生徒の興味関心を大いに喚起している。							
	効率性	・公演については、来場者数(中学校1年生生徒数)の関係から、40公演を要するが、1日2公演を中心とし、日程面の効率化を図っている。 ・1公演での定員(座席数)が埋まるように、各学校の日程を調整し、効率化を図っている。							
	民間・市町との役割分担	・公演に係る人件費や会場費等の事業費を県が負担し、その他の経費については、設置者である市町負担としている。ただし、交通費については、遠隔地のバス代の1/3以内を県が補助している。							
	受益と負担の適正化	・上記のとおり、その他の経費については、設置者である市町負担としている。							
実施方針	方向性	新規 ----- 廃止	拡充 ----- 縮小	継続 ----- 統合	凍結(休止)	実施手法の見直し ----- 延長	終期設定		
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善 その他		
説明	創造力や感性の豊かな人材を育成するため、引き続き事業実施する。								

事務事業評価資料

施策名	豊かな心を育む教育の推進		所管部局課名	教育委員会事務局義務教育課					
事業名	環境体験事業		担当者電話番号	初等教育係 078-362-3771					
事業目的	生命や環境の大切さを学び、命の繋がりを実感するとともに、美しさに感動する豊かな心を育成								
事業内容	全公立小学校3年生を対象に、地域の自然に出かけて行き、地域の人々等の協力を得ながら、栽培・飼育等の自然体験活動を年間3回以上を基本として実施 ①対象者 市町 ②対象経費 技術指導謝金等の環境体験事業に要する経費 ③定額交付金の交付				事業開始年度	平成19年度			
事業に要するコスト	区分	平成23年度決算額		平成24年度当初予算額		平成25年度当初予算額			
	事業費①	(102,418千円) 102,418千円		(100,405千円) 100,405千円		(101,085千円) 101,085千円			
	人件費②	1,624千円	従事人員 0.2人	1,602千円	従事人員 0.2人	1,580千円 0.2人			
	総コスト(①+②)	104,042千円	従事人員 0.2人	102,007千円	従事人員 0.2人	102,665千円 0.2人			
事業の目標	全公立小学校3年生が、自然にふれあう体験型環境学習を実施			[目標設定理由] 豊かな心の育成等のため、全公立小学校で実施					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		23年度実績	24年度見込み	25年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H23	H24	H25
	実施校数	全校実施	毎年度	790校 (132千円)	783校 (130千円)	778校 (132千円)	100%	100%	100%
評価結果	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育法で「学校内外における自然体験活動を促進し、生命及び自然を尊重する精神並びに環境の保全に寄与する態度を養うこと」が明記されている。 都市化や少子化、人間関係の希薄化など子どもたちを取り巻く環境が大きく変化している。 発達段階に応じて小学校から高等学校まで体系的に体験活動を行う兵庫型「体験教育」の導入事業として位置づけられている。 							
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> 21年度以降、全公立小学校で実施している。 人間形成の基礎が培われる時期に、自然にふれあう体験型環境学習を行うことにより、命の繋がりを実感するとともに、美しさに感動する豊かな心の育成が図られており、有効な事業である。 							
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> 学校の身近な場所での活動支援のため、県民局や関係機関と連携し、学校の要望に応じた多様なボランティアや地域の支援者の照会、テーマ別プログラムの開発等を行っている。 							
	民間・市町との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> 事業主体は市町であるが、県下の全公立小学校で円滑に実施するために、県が経費の一部を負担する(市町に定額交付金を交付する)。また、県民局や関係機関と連携し、人材の斡旋・調整等について支援している。 							
	受益と負担の適正化	<ul style="list-style-type: none"> 個人に帰する教材費は、受益者負担(保護者負担)としている。 							
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し				
	実施手法の見直し内容	廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定		
説明	命の大切さ、命のつながりなどを実感させ、児童の豊かな心を育成するため、引き続き事業実施する。								

事務事業評価資料

施策名		体験教育の推進		所管部局課名	教育委員会事務局 高校教育課						
事業名		トライやる・ワーク（高校生地域貢献事業）		担当者電話番号	生徒指導係 078-362-3778						
事業目的		積極的に地域を支える人材としての自覚と態度の養成									
事業内容		クラス・グループ等を単位として、ボランティア活動や福祉活動、芸術分野における様々な活動（交流会、発表会等）など、地域に貢献する活動を支援			事業開始年度	平成17年度					
事業に要するコスト	区分	平成23年度決算額		平成24年度当初予算額		平成25年度当初予算額					
	事業費①	58,188 千円 (58,188 千円)		56,028 千円 (56,028 千円)		0 千円 (0 千円)					
	人件費②	812 千円	従事人員 0.1人	801 千円	従事人員 0.1人	0 千円	従事人員				
	総コスト (①+②)	59,000 千円	従事人員 0.1人	56,829 千円	従事人員 0.1人	0 千円	従事人員				
事業の目標		全県立高校で実施			[目標設定理由] 積極的に地域を支える人材としての自覚と態度を養成するため、全県立高校で実施						
目標の達成度を示す指標		指標名	目 標		23年度実績	24年度見込み	25年度目標	達成率 (%)			
			目標値	年度				H23	H24	H25	
		実施校数	全県立高校	毎年度	150校 (393 千円)	150校 (379 千円)	0校 (0 千円)	100%	100%	-	
評価結果	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・都市化や少子化の進展など社会が成熟し、集団よりも個を重視する傾向に変化している状況の中で、社会を構成する個人が、社会を維持し、より良いものにしていく責任は自分たち一人一人にあるという公共の精神を自覚させる必要がある。 ・地域社会の一員としての自覚や態度を醸成し、豊かな人間性の涵養を図るため、生徒の発達段階に応じた体系的な兵庫型体験活動の充実を図っていく必要がある。 ・今後は、学校内全生徒として取り組むとともに、ふるさと貢献活動に参加だけでなく、積極的・主体的に参画する行動力を育成する必要がある。 									
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・全県立高校で実施され、地域を支える人材としての自覚と態度の養成が図られており、有効な事業である。 ・地域の伝統文化、民族芸能の継承活動や地域社会の力となる活動が実施され、地域を支える人材としての自覚と態度の養成が図られている。 ・東日本大震災に係る義援金募集活動や高校生ボランティア活動、県内の風水害等に係るボランティア活動等が実施され、自己有用感の醸成が図られている。 									
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業に必要な資材を生徒自ら手づくりで作製する等、事業企画段階からの工夫により事業効果を維持しつつ、各校での経費面の効率化を図る。 									
	民間・市町との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> ・県立高校在校生の地域貢献活動を支援する事業であるため、県で実施する。 									
	受益と負担の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ・授業の一環として実施するものであり、県負担として事業を実施している。 									
実施方針	方向性	新規 廃止	拡充 縮小	継続 統合	継続 凍結(休止)	実施手法の見直し 延長 終期設定					
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他			
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・各校が行ってきた取り組みを基盤としつつ、生徒全員がふるさと貢献活動へ主体的に参画する活動とするため、平成25年度より「高校生ふるさと貢献活動事業」を実施し、本事業は廃止する。 										

事務事業評価資料

施策名	体験教育の推進		所管部局課名	教育委員会事務局 高校教育課					
事業名	高校生就業体験事業～インターンシップ推進プラン～		担当者電話番号	産業教育係 078-362-3817					
事業目的	社会人・職業人としての基礎的な資質の養成								
事業内容	学習内容や進路に関連した就業体験(インターンシップ)を実施 対象 全県立高等学校			事業開始年度	平成17年度				
事業に要するコスト	区分	平成23年度決算額		平成24年度当初予算額		平成25年度当初予算額			
	事業費①	(11,235千円) 11,235千円		(10,109千円) 10,109千円		(7,749千円) 7,749千円			
	人件費②	2,437千円	従事人員 0.3人	2,402千円	従事人員 0.3人	2,369千円 従事人員 0.3人			
	総コスト(①+②)	13,672千円	従事人員 0.3人	12,511千円	従事人員 0.3人	10,118千円 従事人員 0.3人			
事業の目標	全県立高校で実施			【目標設定理由】 社会人・職業人としての基礎的な資質を養成するため、全県立高校で実施					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		23年度実績	24年度見込み	25年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H23	H24	H25
	実施校数	全県立高校	毎年度	150校 (91千円)	150校 (83千円)	150校 (67千円)	100%	100%	100%
評価結果	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 社会構造が大きく変化し、雇用の多様化・流動化が進む中、「働くこと」への関心・意欲を高める必要がある。 生徒一人一人が望ましい勤労観・職業観を身につけることができるよう、職業教育・キャリア教育の充実に取り組む必要がある。 生徒の発達段階に応じた体系的な兵庫型体験活動の充実を図っていく必要がある。 							
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> 全県立高校で実施することで、社会人・職業人としての基礎的な資質の養成につながっており、有効な事業である。 将来目指す職業に関わるインターンシップが実施され、社会人・職業人としての基礎的な資質の養成が図られている。 参加した生徒からは、「仕事の内容を理解するだけでなく、仕事の意義も知ることにつながった。」などの感想があがっている。 事業を通じ、生徒が自己の将来の在り方について考え、目標を持った主体的な進路選択を図ることにつながっている。 							
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> これまで生徒移動経費を受益者負担とし、受益と負担の適正化を図るとともに、生徒の保険料について、適用期間を一律ではなく、就業体験の実施期間を考慮して積算する等見直しを図ってきた。 実施後は、事業報告会を行い、実践発表やシンポジウムを通じて情報の共有を行うなど、効率的な事業執行方法となるよう努めている。 							
	民間・市町との役割分担	県立高校在籍生徒の就業体験事業であるため、県で実施する。							
	受益と負担の適正化	<ul style="list-style-type: none"> 授業の一環として実施するものであり、直接的な授業経費については、県負担として事業を実施している。 生徒移動経費を受益者負担とし、受益と負担の適正化を図った。 							
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し				
	実施手法の見直し内容	廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定		
説明	市町移譲 民間移譲 民間委託 PFI 負担割合変更 事務改善 その他								
説明	生徒に社会人・職業人としての基礎的な資質を身につけさせ、職業や進路等に関する学習機会を充実し、学校段階でのキャリア教育を推進するため、引き続き事業実施する。								

事務事業評価資料

施策名	生徒指導の充実		所管部局課名	教育委員会事務局義務教育課					
事業名	スクールカウンセラー配置事業		担当者電話番号	生徒指導係 078-362-3773					
事業目的	児童生徒の問題行動等の未然防止及び早期発見・早期解決								
事業内容	①児童生徒へのカウンセリング、教職員及び保護者に対する助言・援助等 ②配置回数：年間210時間(週6時間、35週)			事業開始年度	平成13年度				
事業に要するコスト	区分	平成23年度決算額		平成24年度当初予算額		平成25年度当初予算額			
	事業費①	(259,023千円) 388,533千円		(275,129千円) 411,264千円		(292,501千円) 437,230千円			
	人件費②	3,249千円	従事人員 0.4人	3,204千円	従事人員 0.4人	3,159千円 0.4人			
	総コスト(①+②)	391,782千円	従事人員 0.4人	414,468千円	従事人員 0.4人	440,389千円 0.4人			
事業の目標	①全公立中学校へのスクールカウンセラーの全校配置			[目標設定理由] 相談体制の充実を図るため、全公立中学校で実施					
	②公立小学校の問題行動等の多い学校へのスクールカウンセラーの配置			[目標設定理由] 特に問題行動等が多い公立小学校での相談体制の充実を図るため					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		23年度実績	24年度見込み	25年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H23	H24	H25
	公立中学校における配置校数	全校配置	毎年度	266校 (1,132千円)	266校 (1,198千円)	265校 (1,207千円)	100%	100%	100%
公立小学校における配置校数	問題行動等の多い小学校に配置	毎年度	80校 (1,132千円)	80校 (1,198千円)	100校 (1,207千円)	100%	100%	100%	
評価結果	必要性	・問題行動の未然防止や早期発見、早期解決を図るには、専門家による児童生徒の心の相談に当たる必要がある。							
	有効性	・公立中学校については全校、公立小学校については問題行動等の多い小学校にスクールカウンセラーを配置することにより、いじめ等問題行動の未然防止・早期解決、不登校の早期解消が図られており、有効な事業である。 ・児童生徒に加え、保護者への支援や教職員への指導、助言等が行われ、教職員のカウンセリングマインドの向上が図られる等、学校における相談体制の充実が図られている。							
	効率性	・国の補助金額の縮減(平成20年度 国庫補助率：1/2→1/3)に対し、配置時間を見直して対応している。 ・全公立中学校及び小学校100校を拠点校とし、周辺の公立小学校の学校支援、相談業務の支援を行うことにより、効率的に事業を実施している。							
	民間・市町との役割分担	・本事業は、都道府県を実施主体とした国の事業(国庫1/3補助事業)であり、地方負担分についても、県に地方交付税措置がなされていることから、県事業として実施している。							
	受益と負担の適正化	・学校教育法第5条、学校保健安全法第8条に基づき、学校の設置者が本来負担すべきであるが、上記理由により、県が負担する。							
実施方針	方向性	新規	(拡充)	継続	実施手法の見直し				
	実施手法の見直し内容	廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定		
説明	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
	小学校児童のいじめ等問題行動に対する相談件数の増加傾向をふまえ、問題行動の未然防止や早期発見、早期解決を図るため、小学校への拠点校配置を20校増やし100校とするなど、相談体制の充実を図る。								

事務事業評価資料

施策名	教育支援体制の充実		所管部局課名	教育委員会事務局 高校教育課						
事業名	高校生 心のサポートシステム		担当者電話番号	生徒指導係 078-362-3778						
事業目的	高校生のいじめなどの問題行動や不登校への対応									
事業内容	①キャンパスカウンセラー（臨床心理士等）の配置 年間配置回数：のべ4,375回（概ね週1回） ②生徒指導体制のあり方の実践研究			事業開始年度	平成13年度					
事業に要するコスト	区分	平成23年度決算額		平成24年度当初予算額		平成25年度当初予算額				
	事業費①	(29,455千円) 29,455千円		(29,434千円) 29,434千円		(75,045千円) 77,617千円				
	人件費②	812千円	従事人員 0.1人	801千円	従事人員 0.1人	790千円 0.1人				
	総コスト (①+②)	30,267千円	従事人員 0.1人	30,235千円	従事人員 0.1人	78,407千円 0.1人				
事業の目標	全県立高等学校へのキャンパスカウンセラーの配置			[目標設定理由] いじめや不登校等の高校生の問題行動に対応するため、全県立高等学校で実施						
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		23年度実績	24年度見込み	25年度目標	達成率 (%)			
	キャンパスカウンセラーの配置校数	全県立高等学校	毎年度	150校 (202千円)	150校 (202千円)	150校 (523千円)	H23 100%	H24 100%	H25 100%	
評価結果	必要性	・学校事故が発生した場合の生徒への心のケアや、いじめ・非行に係る加害・被害生徒の立ち直りの支援、不登校生徒及び担当教員に対する再登校に向けたアドバイスなど、学校における様々な問題への対応を行ったり、いじめ対応チームの一員として、いじめの未然防止と早期発見・対応について助言を行うことが求められている。								
	有効性	・全県立高等学校に配置され、問題行動への対応や生徒の心のケアが図られており、有効な事業である。 ・PTSDの抑制・防止や、不登校生徒及び中途退学者の減少など、学校で起こる課題への対応に応える仕組みとして、生徒の健全な育成を図っている。								
	効率性	・生徒の心身の健康問題の複雑化、多様化に伴い、各校の実情を踏まえ、効果的、効率的な配置となるよう検討のうえ、実施している。								
	民間・市町との役割分担	・県立高等学校の在校生を支援する事業であるため、県が実施する。								
	受益と負担の適正化	・学校教育法第5条、学校保健法第11条に基づき、学校設置者の責任として県が負担する。								
実施方針	方向性	新規 廃止	④(拡充) 縮小	継続 統合	凍結(休止)	実施手法の見直し 延長	終期設定			
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
	説明	・いじめ等问题行動に繋がる生徒の悩み等、高校生の相談件数の増加傾向をふまえ、早期発見と自殺予防に係る教育相談体制の充実を図るため、キャンパスカウンセラーの配置回数を拡充（のべ1,300回、概ね月1回→のべ4,375回、概ね週1回）し、専門家によるカウンセリング機能を強化する。								

事務事業評価資料

施策名	人権教育の充実	所管部局課名	教育委員会事務局人権教育課						
事業名	子ども多文化共生教育支援事業	担当者電話番号	管理係 078-362-3792						
事業目的	外国人児童生徒の自己実現を支援するとともに、すべての児童生徒が豊かに共生するために子ども多文化共生教育を推進する。								
事業内容	①子ども多文化共生サポーターを学校に派遣(日本語指導が必要な外国人児童生徒を支援) ②子ども多文化共生センターの運営等				事業開始年度	平成11年度			
事業に要するコスト	区分	平成23年度決算額		平成24年度当初予算額		平成25年度当初予算額			
	事業費①	(88,628千円) 134,965千円		(89,474千円) 138,003千円		(87,510千円) 117,422千円			
	人件費②	1,624千円	従事人員 0.2人	1,602千円	従事人員 0.2人	1,580千円	従事人員 0.2人		
	総コスト(①+②)	136,589千円	従事人員 0.2人	139,605千円	従事人員 0.2人	119,002千円	従事人員 0.2人		
事業の目標	外国人児童生徒の自己実現を支援するとともに、すべての児童生徒が豊かに共生する				【目標設定理由】 日本語指導が必要な外国人児童生徒に対し、学校生活への早期適応を促進するため				
事業目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		23年度実績	24年度見込み	25年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H23	H24	H25
	サポーター派遣校数	日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍するすべての公立学校	毎年度	のべ350校 (390千円)	のべ338校 (413千円)	のべ301校 (395千円)	100%	100%	100%
評価結果	必要性	・日本語指導が必要な外国人児童生徒に対しては、生活適応や学習支援、心の安定を図るなど、学校生活への早期適応を図るための支援が必要である。							
	有効性	・日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍するすべての公立学校にサポーターを配置し、学校生活への早期適応を図っており、有効な事業である。							
	効率性	・サポーターの派遣回数については、対象児童生徒の状況により決定している。 ・外国人児童生徒の居住地が分散化していることに伴い、派遣校数は増加しているため、派遣回数を調整し、効率的な配置を行っている。							
	民間・市町との役割分担	・外国人児童生徒に対する教育の充実方策については、国において総合的かつ計画的に取り組むべき施策として研究が進められていることから、その動向に注視する。 ・県内の外国人児童生徒の教育水準を保障するため、県が先導的・広域的に実施している。							
受益と負担の適正化	・「児童の権利に関する条約」(国連条約)に基づき、外国人児童生徒についても日本人と同様の教育を受ける権利を保障するため、児童生徒の負担を求めない。								
実施方針	方向性	新規 廃止	拡充 縮小	継続 凍結(休止)	実施手法の見直し 延長 終期設定				
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他	
説明	日本語指導が必要な外国人児童生徒の学校生活への早期対応、学習支援、心の安定を図るため、引き続き事業実施する。								

事務事業評価資料

施策名	家庭・地域の教育力の向上		所管部局課名	教育委員会事務局社会教育課					
事業名	学校支援地域本部事業		担当者電話番号	社会教育係 078-362-3782					
事業目的	①地域全体で学校教育を支援することにより、学校・地域の教育活動を充実 ②地域住民が自らの学習成果を生かす場の拡充								
事業内容	地域における学校支援に関するネットワーク等を活用し、社会教育の場で育んできた地域住民等の参画により様々な学校支援活動を展開(学習支援活動、部活動指導、登下校時の安全確保活動等) ①補助対象者 市町 ②補助対象経費 活動運営経費等の学校支援地域本部事業に係る経費 ③補助率 国1/3、県1/3、市町1/3			事業開始年度	平成20年度				
事業に要するコスト	区分	平成23年度決算額		平成24年度当初予算額		平成25年度当初予算額			
	事業費①	(12,744千円) 25,437千円		(8,808千円) 17,300千円		(6,426千円) 12,564千円			
	人件費②	1,624千円	従事人員 0.2人	1,602千円	従事人員 0.2人	1,580千円 従事人員 0.2人			
	総コスト(①+②)	27,061千円	従事人員 0.2人	18,902千円	従事人員 0.2人	14,144千円 従事人員 0.2人			
事業の目標	①学校支援ボランティア活動を全市町で実施			[目標設定理由]地域における学校支援ボランティア活動等のこれまでの取組を組織的に発展させ、教育の充実を図るため。					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		23年度実績	24年度見込み	25年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H23	H24	H25
	実施市町数(神戸市・中核市を除く)	県内全市町(神戸市・中核市を除く)	毎年度	37市町 (731千円)	37市町 (511千円)	37市町 (382千円)	100%	100%	100%
評価結果	必要性	・地域全体で学校を支援するため、地域住民が学校支援ボランティアとして活動する体制整備を行う必要がある。							
	有効性	・全市町(神戸市除く)で実施され、教育活動の充実等が図られており、有効な事業である。 ・教員の子どもと向き合う時間の増加、住民等の学習成果の活用機会の拡充及び地域教育力の活性化を図っている。							
	効率性	・運営協議会と事業推進委員会を一本化し、一層の運営体制の合理化、経費の効率的な執行を図っている。 ・支援活動については、登録ボランティアなどの無償ボランティアを活用し、小・中学校等への多彩な支援活動に繋げている。							
	民間・市町との役割分担	・市町が実施主体であるが、地域住民による学校への支援活動は、広域課題でもあることから、県においては学校支援地域本部の経費を負担することとし、国・県・市町それぞれ1/3を負担することとしている。							
	受益と負担の適正化	・事業実施市町において、補助対象経費の1/3を負担する。 ・コーディネーターの配置基準を定めるとともに、基準以上のコーディネーターの配置にかかる経費は、全額市町負担としている。							
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し				
	実施手法の見直し内容	廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定		
説明	市町移譲 民間移譲 民間委託 PFI 負担割合変更 事務改善 その他								
説明	国庫10/10委託事業から、平成23年度より市町事業に対する補助事業へと移行しているが、平成25年度についてもこれまで行ってきた各地域での取組を定着させるため、継続して実施する。								

事務事業評価資料

施策名	家庭・地域の教育力の向上		所管部局課名	教育委員会事務局社会教育課					
事業名	ひょうご放課後プラン事業（子ども教室型）		担当者電話番号	社会教育係 078-362-3782					
事業目的	地域の大人の参画と協働により、様々な体験活動・交流活動を実施し、放課後の子どもの安全で健やかな活動場所を確保する。								
事業内容	地域の参画と協働により、様々な体験活動・交流活動を実施し、放課後の子どもの安全で健やかな活動場所を確保 ①対象 小学校1～6年生 ②実施回数・時間 週1～6日、放課後～午後5時頃 ③補助対象者 市町 ④補助対象経費 活動運営経費等のひょうご放課後プラン事業に係る経費 ⑤補助率 国1/3、県1/3、市町1/3			事業開始年度	平成19年度				
事業に要するコスト	区分	平成23年度決算額		平成24年度当初予算額		平成25年度当初予算額			
	事業費①	(19,482千円) 38,936千円		(23,771千円) 47,514千円		(22,471千円) 44,904千円			
	人件費②	1,624千円	従事人員 0.2人	1,602千円	従事人員 0.2人	1,580千円 従事人員 0.2人			
	総コスト(①+②)	40,560千円	従事人員 0.2人	49,116千円	従事人員 0.2人	46,484千円 従事人員 0.2人			
事業の目標	全小学校区単位での開設			[目標設定理由] すべての子どもに対し、放課後の安全で健やかな活動場所を確保するため					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		23年度実績	24年度見込み	25年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H23	H24	H25
	開設教室数(政令指定都市及び中核市を除く)	全小学校区での開設	毎年度	196校区 (207千円)	209校区 (235千円)	250校区 (186千円)	42%	45%	55%
評価結果	必要性	・少子化や核家族化の進行、就労形態の多様化及び家庭や地域の子育て機能・教育力の低下など、子どもを取り巻く環境が変化している。 ・放課後等に子どもが安心して活動できる場所を確保する必要がある。							
	有効性	・開設に向けた体制整備(ボランティアや活動場所の確保)が整った校区から順次開設が図られ、開設教室数が増加することで、地域における子どもの居場所づくりが進んでいる。 ・19年度の事業開始以来、目標達成率は着実に上昇している。							
	効率性	・事業開始後、一定の期間を経過したことから、事業費補助に重点化を図っている。							
	民間・市町との役割分担	・市町が実施主体であるが、安全・安心の居場所づくりは、広域課題でもあることから、県においては子ども教室の開設経費を負担することとし、国・県・市町それぞれ1/3を負担することとしている。							
	受益と負担の適正化	・体験活動や交流活動に係る活動保険代や教材費に関して受益者負担としている。							
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し				
	実施手法の見直し内容	廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定		
説明	放課後等に子どもが安心して活動できる場所を確保し、地域住民の参画を得ながら、学習やスポーツ・文化活動等、様々な体験活動や地域住民との交流活動等を実施するため、引き続き事業実施する。								

事務事業評価資料

施策名	芸術・文化施設の整備、充実		所管部局課名	教育委員会事務局社会教育課						
事業名	県立美術館の元気づくり		担当者電話番号	管理係 078-362-3781						
事業目的	県内外を問わず多くの人々の県立美術館への来館を促進し、兵庫県・地域・美術館の元気づくりを促進									
事業内容	①ギャラリー棟の更なる活用（「KEN-VI文化セミナー」の開催、若手作家発掘育成事業） ②こどもの来館促進（県内小学校児童同伴保護者の割引等） ③アウトリーチ活動の充実（出張アートトークの実施） ④屋外アートや建築芸術としての美術館の鑑賞促進（建築、屋外彫刻のガイドツアー等）			事業開始年度	平成20年度					
事業に要するコスト	区分	平成23年度決算額	平成24年度当初予算額	平成25年度当初予算額						
	事業費①	(4,430千円) 10,000千円	(4,959千円) 10,000千円	(3,967千円) 9,537千円						
	人件費②	2,437千円	2,402千円	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人				
	総コスト (①+②)	12,437千円	12,402千円	従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.0人				
事業の目標	①ギャラリー棟の更なる活用による入館者数の増 ②学校関係団体等の入館者数の増			[目標設定理由] 展示室以外のスペースを芸術文化活動に利用し、にぎわいのある美術館を目指すため。 [目標設定理由] 学校関係団体等との連携を通じて、入館者数の増を図るため。						
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		23年度実績	24年度見込み	25年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H23	H24	H25	
	KEN-VI文化セミナー入場者数 (25予算：5,934千円)	1,000人	25	784 (7千円)	917 (6千円)	1,000 (6千円)	78%	92%	100%	
	若手作家発掘育成事業入場者数 (25予算：775千円)	5,000人	25	15,209 (0千円)	1,968 (0千円)	5,000 (0千円)	304%	39%	100%	
	学校関係団体等の入館者数 (25予算：1,492千円)	15,500人	25	16,525 (0千円)	15,500 (0千円)	15,500 (0千円)	107%	100%	100%	
評価結果	必要性	・県立美術館への来館促進を図り、多くの県民が多彩な芸術文化に触れる機会をふやすことにより、兵庫の文化力の向上を図る必要がある。								
	有効性	・平成25年度においても、KEN-VI文化セミナー、学校との連携を通じたこどもの来館促進等により、これまで美術館に足を運ぶことのなかった新たな来館者の獲得につなげる。								
	効率性	・手作り広報に努める等、より効果的な執行を図っている。								
	民間・市町との役割分担	・県立美術館への来館促進等、県の負担で実施するが、KEN-VI文化セミナーの実施にあたっては、外部資金の獲得に努める。								
	受益と負担の適正化	・KEN-VI文化セミナーについては、相応の入場料を徴収する。								
実施方針	方向性	新規	拡充	継続		実施手法の見直し				
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定			
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
説明	県立美術館への来館促進を図り、多くの県民が多彩な芸術文化に触れる機会を増やすことにより、兵庫の文化力の向上を図るため、引き続き事業実施する。									

事務事業評価資料

施策名		県民の健康・体力の推進		所管部局課名	教育委員会 スポーツ振興課					
事業名		はばたけ兵庫推進プラン		担当者電話番号	競技スポーツ係 (内) 5770					
事業目的		国内外で活躍するトップアスリートを育成することにより、県民に夢と感動を与え、県内のスポーツ愛好者の競技意欲を高めるとともに、「元気兵庫の実現」に寄与する。								
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・トップアスリートの育成 ・ジュニア選手の発掘・育成 ・指導者の養成 			事業開始年度	H19				
事業に要するコスト	区分	平成23年度決算額		平成24年度当初予算額		平成25年度当初予算額				
	事業費①	(250,000千円) 250,000千円		(225,000千円) 225,000千円		(202,500千円) 202,500千円				
	人件費②	3,249千円	従事人員 0.4人	3,203千円	従事人員 0.4人	3,159千円	従事人員 0.4人			
	総コスト(①+②)	253,249千円	従事人員 0.4人	228,203千円	従事人員 0.4人	205,659千円	従事人員 0.4人			
事業の目標		①長期的展望に立った競技力の維持・向上			[目標設定理由] 「のじぎく兵庫国体」等で高められた競技力を長期的展望に立って継続・発展させるため。					
		②長期的展望に立ったジュニア選手の発掘・育成と一貫指導体制の整備			[目標設定理由] 本県の競技力を高いレベルで維持し、次代を担うジュニア選手の発掘と継続した指導体制整備のため。					
		③指導者の資質向上			[目標設定理由] 公認コーチ中央研修派遣等を実施し、高い競技力の維持・向上を目的とした若手指導者育成を図るため。					
目標の達成度を示す指標		指標名	目 標		23年度実績	24年度実績	25年度目標	達成率(%)		
			目標値	年度				H23	H24	H25
		国民体育大会 天皇杯順位 (男女総合成績)	継続的に 8位以内	~H33	11位 (253,249千円)	11位 (228,203千円)	8位以内 (205,659千円)	0%	0%	100%
評価結果	必要性	兵庫県のスポーツ選手が国内外において活躍することは、県民に大きな夢と感動を与えるとともに、県民のスポーツへの意識を高めるなど、本県のスポーツ振興に寄与する。								
	有効性	「のじぎく兵庫国体」に向けて高められ、維持している競技力・組織力を、今後も継続・発展することが可能となる。								
	効率性	競技実績があり、国体での活躍が期待できる指導者・選手はもとより、運動部・チームを強化指定し、関係機関・団体と連携した重点強化を図っている。								
	民間・市町との役割分担	(公財)兵庫県体育協会と連携し、指導者研修会やスポーツ指導者養成事業を実施している。								
	受益と負担の適正化	強化に係る練習会や合宿等の交通費等については、自己負担を求めている。								
実施方針	方向性	新規	拡充		継続	実施手法の見直し				
	実施手法の見直し内容	廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定			
説明	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他			
	国体や国際大会等で活躍できるアスリートを育成するとともに、次世代を担うジュニア選手の発掘、育成や若手指導者の資質向上を推進するため、引き続き事業実施する。									

事務事業評価資料

施策名	家庭・地域の教育力の向上		所管部局課名	教育委員会事務局社会教育課		
事業名	PTAによる学校、家庭、地域の連携強化事業		担当者電話番号	社会教育係 078-362-3782		
事業目的	PTAを核にして、地域住民の参画と協働により、家庭・地域の教育力の向上や開かれた学校づくりのための県民運動の推進					
事業内容	PTAと地域住民（C＝コミュニティ）の協働による家庭教育支援活動や学校教育支援活動及び子どもの安全・安心を守る取組であるPTCA教育支援活動の実施や情報交換のための全県や地区別研究大会を実施			事業開始年度	平成20年度	
事業に要するコスト	区分	平成23年度決算額		平成24年度当初予算額		平成25年度当初予算額
	事業費①	(7,719千円) 7,719千円		(7,800千円) 7,800千円		(6,300千円) 6,300千円
	人件費②	1,624千円	従事人員 0.2人	1,602千円	従事人員 0.2人	1,580千円 従事人員 0.2人
	総コスト (①+②)	9,343千円	従事人員 0.2人	9,402千円	従事人員 0.2人	7,880千円 0.2人
事業の目標	①県民の教育活動への参画			[目標設定理由]「安全・安心の確保」や「家庭と地域の教育力の向上」等の市域を超える課題を共有し、各地域住民が一体となって全県的な運動を展開することにより、県民すべてが支える兵庫の教育活動を推進するため。		
	②地域住民の教育活動への参画			[目標設定理由]PTAと地域住民が、家庭教育支援活動、学校教育支援活動、子どもの安全・安心を守る取組等を実践し、地域が支える開かれた学校づくりを推進するため。		
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標	23年度実績	24年度見込み	25年度目標	達成率(%)
		目標値 年度				H23 H24 H25
	全県研究大会参加者数	2,500人 毎年度	1,310人 (0千円)	1,920 (0千円)	2,500人 (0千円)	52% 77% 100%
	地区別研修大会参加者数	20,000人 毎年度	17,452人 (0千円)	16,984 (0千円)	20,000人 (0千円)	87% 85% 100%
評価結果	必要性	・安全・安心な地域づくりの推進や、親が親としての自覚と責任感を高めるための学習会の実施など、現代的課題に取り組んでいる先進的かつ先導性のあるPTA活動の推進及び普及を図る必要がある。				
	有効性	・PTAを中核に、地域住民の参画と協働によるPTAの主体的な取り組みを支援することで、家庭の教育力の向上や、地域が支える地域の学校づくりが図られる。				
	効率性	・学校教育支援活動、家庭教育支援活動、子どもの安全・安心を守る取組の中から、地域の事情に応じて重点活動を決め、より効果的な経費の執行を行っている。				
	民間・市町との役割分担	・「安全・安心の確保」や「家庭と地域の教育力の向上」等の市町域を超える課題について、各市町や各地域のPTAが問題解決に向けて効果的な取り組みを実施できるよう、県が先導的・広域的に実施している。				
	受益と負担の適正化	・様々な教育課題に対しての研究協議や実践交流を行う全県研究大会や地区別研究大会については県が負担し、そこで得た内容を持ち帰り実践する経費については各PTA協議会が負担している。				
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し	
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長 終期設定
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PF I	負担割合変更 事務改善 その他
説明	PTAを中核に、地域住民の参画と協働によるPTAの主体的な取り組みを支援するため、引き続き事業実施する。					

事務事業評価資料

施策名	職業教育・キャリア教育の推進		所管部局課名	教育委員会事務局 高校教育課					
事業名	「ひょうご匠の技」探求事業		担当者電話番号	産業教育係 078-362-3817					
事業目的	① ものづくりの技術・技能に興味・関心の高い生徒の育成 ② 地域産業界に貢献できる実践的な工業技術者の育成								
事業内容	工業科を設置する県立全日制高校において、ものづくりに関わる高度熟練技能者の招聘による実技指導を通して、生徒のものづくり技術の向上や技能検定・高度な資格の取得を支援する。			事業開始年度	平成18年度				
事業に要するコスト	区分	平成23年度決算額		平成24年度当初予算額		平成25年度当初予算額			
	事業費①	8,664 千円 (8,664 千円)		7,761 千円 (7,761 千円)		6,317 千円 (6,317 千円)			
	人件費②	1,624 千円	従事人員 0.2人	1,602 千円	従事人員 0.2人	1,580 千円 従事人員 0.2人			
	総コスト (①+②)	10,288 千円	従事人員 0.2人	9,363 千円	従事人員 0.2人	7,897 千円 従事人員 0.2人			
事業の目標	技能検定取得や高度な資格取得、各種技能コンテスト等への積極的な参加			[目標設定理由] 具体的な目標により、ものづくりの技術・技能に興味・関心を持たせるため					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		23年度実績	24年度見込み	25年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H23	H24	H25
	技能検定等合格者数	80名	毎年度	118名 (87千円)	106名 (88千円)	120名 (66千円)	100%	100%	100%
評価結果	必要性	若年者のものづくり離れや熟練技能者の高齢化により、地域産業界の優れた工業技術の継承が課題となっている。そこで、高度熟練技能者等を特別非常勤講師として招聘し、ものづくりの技術・技能に興味・関心が高く、地域産業界に貢献できる工業技術者の育成を目指す必要がある。							
	有効性	高度熟練技能者等をとおして工業高校と地域企業や産業界との人材育成への相互理解や連携、信頼関係が深まる。さらに工業高校の技術力の向上と企業OB等で優れた技能を有する地域人材の活用が図られ、技術の継承と地域産業界に貢献できる実践的な工業技術者の育成を推進することができる。							
	効率性	高度熟練技能者等、優れた技能を有する社会人を特別非常勤講師として採用し、実践的な指導を受けることにより、効率的に生徒の技能検定取得や高度な資格取得、各種技能コンテスト等への積極的な参加につなげている。							
	民間・市町との役割分担	県立高校生徒の技術力向上を図り、地域に貢献できる人材を育成する取組であるため、県で実施する。							
	受益と負担の適正化	授業の一環として実施するものであり、県負担として事業を実施している。							
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し				
	実施手法の見直し内容	廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定		
説明	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
	生徒のものづくりの技術・技能への興味・関心を高め、地域産業界に貢献できる工業技術者を育成するため、引き続き事業実施する。								

事務事業評価資料

施策名	道徳教育の充実		所管部局課名	教育委員会事務局 義務教育課					
事業名	兵庫版道徳教育副読本の作成・配布		担当者電話番号	生徒指導係 078-362-3773					
事業目的	副読本の有効活用を図るため、「道徳の時間」等での学びに加え、家庭においても活用できるよう、県内の児童生徒に配布する。								
事業内容	発達段階別に4編を作成し、小・中学生に配布する。			事業開始年度	平成23年度				
事業に要するコスト	区分	平成23年度決算額		平成24年度当初予算額		平成25年度当初予算額			
	事業費①	(15,963千円) 15,963千円		(20,295千円) 20,295千円		(19,957千円) 19,957千円			
	人件費②	4,061千円	従事人員 0.5人	1,602千円	従事人員 0.2人	1,580千円 従事人員 0.2人			
	総コスト(①+②)	20,024千円	従事人員 0.5人	21,897千円	従事人員 0.2人	21,537千円 従事人員 0.2人			
事業の目標	副読本の作成及び県内全児童生徒への副読本の配布			【目標設定理由】 教科書に準じた教材として配布するため					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		23年度実績	24年度見込み	25年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H23	H24	H25
	全児童生徒への道徳教育副読本の配布	全児童生徒への配布	毎年度	全児童生徒への配布 (20,024千円)	全児童生徒への配布 (21,897千円)	全児童生徒への配布 (21,537千円)	100%	100%	100%
評価結果	必要性	・子どもたちの規範意識が低下している背景に、家庭の教育力の低下、地域の子育て機能の弱体化が指摘されており、改めて社会全体で子育てについて考える必要がある。							
	有効性	・道徳の副読本であるが、兵庫ゆかりの先人の生き方や考え方に触れることができ、子どもたちが家に持ち帰って家族と一緒に学ぶことができるものである。 ・また、学校が進める道徳教育は、家庭・地域と連携して進めるべきものであり、副読本を通して、保護者は家庭教育を、地域住民は地域の子育てを考えることができ、社会全体で取り組む共通の教材となる。							
	効率性	・副読本を個人配布し、学校・家庭・地域と連携した道徳教育の推進を図り、社会全体で行う子育てを支援するため、教育の原点である家庭に配布することが効率的である。							
	民間・市町との役割分担	・県は副読本を個人配布することにより、家庭教育や地域の子育てを支援する環境づくりを推進する。 ・市町は、学校における道徳の公開授業や学校通信を通して、副読本を活用した学校、家庭、地域が連携した道徳教育を推進する。							
	受益と負担の適正化	・①副読本を個人配布し、道徳教育の推進とともに、家庭教育、子育て支援を行うものであり、②希望配布ではないものであることから、県負担として事業を実施している。							
実施方針	方向性	新規 ----- 廃止	拡充 ----- 縮小	継続 ----- 凍結(休止)	実施手法の見直し ----- 延長 終期設定				
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他	
	説明	学校・家庭・地域が連携した道徳教育を推進するとともに、家庭教育、地域の子育て支援にも資するよう、引き続き副読本を個人配布する。							

事務事業評価資料

施策名	基礎・基本の定着と「個」に応じた教育活動の展開		所管部局課名	教育委員会事務局 高校教育課					
事業名	インスパイアハイスクール事業～魅力・特色づくりの充実～		担当者電話番号	高校教育改革係 078-362-9447					
事業目的	理数教育、国際化に対応した教育、スペシャリスト育成、キャリア教育など重点テーマに基づき、活性化に取り組む県立高校の魅力ある学校づくりへの支援								
事業内容	県立高校150校を魅力づくり実践校として指定し、各校の魅力・特色づくりの取組を支援する。			事業開始年度	平成22年度				
事業に要するコスト	区分	平成23年度決算額		平成24年度当初予算額		平成25年度当初予算額			
	事業費①	(72,000千円) 72,000千円		(68,000千円) 72,000千円		(67,498千円) 72,000千円			
	人件費②	4,061千円	従事人員 0.5人	4,004千円	従事人員 0.5人	3,949千円 0.5人			
	総コスト(①+②)	76,061千円	従事人員 0.2人	76,004千円	従事人員 0.5人	75,949千円 0.5人			
事業の目標	全県立高校(150校)で実施			[目標設定理由]各県立高校において、生徒が魅力を感じる教育内容を展開するための創意工夫を積極的に支援し、各校の特色づくりを進めるため。					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		23年度実績	24年度見込み	25年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H23	H24	H25
	実施校数	150校	毎年度	99校 (768千円)	107校 (710千円)	150校 (506千円)	66%	71%	100%
評価結果	必要性	①国際化や情報化、少子・高齢化等社会環境の変化、②高校進学率の上昇、③生徒・保護者の高校選択のニーズの変化などを踏まえ、生徒の個性・能力、興味・関心が多様化する発達段階にある高校教育では、生徒一人一人が自らの良さや可能性を見つけ、充実感をもって自己実現が図れるよう各学校の特色(理数教育、国際理解教育など)に応じた教育環境を充実する必要がある。							
	有効性	魅力ある学校づくりを通して、地域を支えるコミュニティーリーダーの育成、世界で活躍するスペシャリストの育成、世界をリードするトップリーダーの育成、元気ある兵庫の人材の育成等を充実することができ、将来の兵庫県を担う人材の育成に有効である。							
	効率性	各高校からの事業内容の提案を踏まえ、取組内容や成果を踏まえた予算配分を行い、効率的に実施する。							
	民間・市町との役割分担	県立高校の魅力づくりを支援する事業であるため、県で実施する。							
	受益と負担の適正化	授業の一環として実施するものであり、県負担として事業を実施している。							
実施方針	方向性	新規 廃止	拡充 縮小	継続 凍結(休止)	実施手法の見直し 延長 終期設定				
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他	
説明	新通学区域導入を見据え、理数教育、国際化に対応した教育、専門学科におけるスペシャリストの育成など様々なテーマに基づく魅力づくりを全高校において、発展的に取り組むため、引き続き事業実施する。								

事務事業評価資料

施策名	基礎・基本の定着と「個」に応じた教育活動の展開		所管部局課名	教育委員会事務局 高校教育課					
事業名	高等学校学力向上マイスター派遣事業		担当者電話番号	教育指導係 078-362-9444					
事業目的	各校の特色づくりに応じた学力の向上								
事業内容	マイスターによる講演会等の実施			事業開始年度	平成22年度				
事業に要するコスト	区分	平成23年度決算額		平成24年度当初予算額		平成25年度当初予算額			
	事業費①	(2,247千円) 2,247千円		(5,508千円) 5,508千円		(0千円) 0千円			
	人件費②	812千円	従事人員 0.1人	801千円	従事人員 0.1人	0千円 0.0人			
	総コスト (①+②)	3,059千円	従事人員 0.1人	6,309千円	従事人員 0.1人	0千円 0.0人			
事業の目標	3年間で、全日制・多部制高等学校のうち、普通科、総合学科、専門学科（職業に関する専門学科を除く）を設置している108校で実施する。			【目標設定理由】各校の教育目標や特色に応じ、生徒自らが構想・企画・立案・実践することで、学習意欲の向上につなげるため、すべての対象校で実施する。					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		23年度実績	24年度見込み	25年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H23	H24	H25
	実施校数	108校	H22~H24年度	15校 (204千円)	19校 (332千円)	0 (0千円)	42%	53%	-
評価結果	必要性	・各高等学校が特色づくりに積極的に取り組む中、その分野における専門的有識者（マイスター）による講演会等を実施することで、生徒の学習意欲を向上させ学力向上への意識付けを行うことができる。							
	有効性	・講演会等の開催に際し、計画から当日の運営まで生徒が関わることで、問題解決能力や学習意欲の向上につながった。							
	効率性	・当該校の生徒に加え、地域住民や近隣中学生も参加しており、特色ある学校づくりや学力向上だけでなく、地域に開かれた学校づくりに寄与した。							
	民間・市町との役割分担	・県立高校の学力向上対策事業対策事業であるため、県で実施した。							
	受益と負担の適正化	・授業の一環として実施するものであり、県負担として事業を実施している。							
実施方針	方向性	新規 <u>廃止</u>	拡充 縮小	継続 統合	凍結(休止)	実施手法の見直し 延長	終期設定		
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善 その他		
説明	H22~H24の3年間で、対象校において、各校の教育目標や特色に応じた学習意欲の向上につなげる取組を実施したことに伴い、事業を終了する。H25年度以降は、インスパイアハイスクール事業において、新通学区域導入を見据え、理数教育、国際化に対応した教育、専門学科におけるスペシャリストの育成など発展的な取り組みを全高校で実施し、魅力・特色づくりに引き続き取り組む。								

事務事業評価資料

施策名		職業教育・キャリア教育の推進		所管部局課名	教育委員会事務局 高校教育課					
事業名		「ひょうごの達人」招聘事業		担当者電話番号	産業教育係 078-362-3817					
事業目的		① 教育課程に位置づけた計画的・実践的な指導を通して生徒の高度な資格取得やスキルアップを支援 ② 職業に関する学科を設置する高校における特色づくりを推進								
事業内容		農業、商業、水産、家庭に関する学科を設置するすべての県立高等学校において、生徒の高度な資格取得やスキルアップを目指す			事業開始年度	平成19年度				
事業に要するコスト	区分	平成23年度決算額		平成24年度当初予算額		平成25年度当初予算額				
	事業費①	(11,551千円) 11,551千円		(10,468千円) 10,468千円		(8,603千円) 8,603千円				
	人件費②	1,624千円	従事人員 0.2人	1,602千円	従事人員 0.2人	1,580千円	従事人員 0.2人			
	総コスト(①+②)	13,175千円	従事人員 0.2人	12,070千円	従事人員 0.2人	10,183千円	従事人員 0.2人			
事業の目標		農業、商業、水産、家庭に関する学科を設置するすべての県立高等学校において、生徒の高度な資格取得やスキルアップを目指す			[目標設定理由] 具体的な目標により、専門性、技術力に興味・関心を持たせる					
目標の達成度を示す指標		指標名	目 標		23年度実績	24年度見込み	25年度目標	達成率(%)		
			目標値	年度				H23	H24	H25
		実施校数	22校	毎年度	21校 (627千円)	21校 (575千円)	22校 (463千円)	100%	100%	100%
評価結果	必要性	地域産業界の優れた職業技術の継承が大きな課題となっている。そこで、各分野の専門家を招聘し、実習や課題研究等の実技指導を通して、生徒の高度な資格取得やスキルアップを支援するとともに、教員の専門技術・技能の質的向上と教育力向上のために必要である。								
	有効性	・各分野の専門家を通して、職業学科を設置する高校と地域企業等との人材育成への相互理解や連携・信頼関係の構築につなげることができる。 ・職業学科の技術力の向上につながるほか、優れた地域人材の活用が図れ、実践的な技術者の育成を図ることができる。								
	効率性	実習や課題研究等の実技指導に専門家等を特別非常勤講師として採用し、実践的な指導を受けることにより、効率的に生徒の高度な資格取得やスキルアップにつなげている。								
	民間・市町との役割分担	県立高校生徒の高度な資格取得やスキルアップを図り、地域に貢献できる人材を育成する取組であるため、県で実施する。								
	受益と負担の適正化	授業の一環として実施するものであり、県負担として事業を実施している。								
実施方針	方向性	新規 ----- 廃止	拡充 ----- 縮小	継続 ----- 凍結(休止)	実施手法の見直し ----- 延長 終期設定					
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
説明	生徒の高度な資格取得やスキルアップを支援するため、引き続き事業実施する。									

事務事業評価資料

施策名	基礎・基本の定着と「個」に応じた教育活動の展開		所管部局課名	教育委員会事務局 義務教育課					
事業名	スーパーティーチャー派遣事業		担当者電話番号	初等教育係 078-362-3771					
事業目的	教員の授業における指導力の向上を図るため、経験豊富な教員OB及び専門性の高い民間人を小・中学校に派遣								
事業内容	①スーパーティーチャーの派遣 ・教員OB：模擬授業、授業改善の助言、校内体制の構築方法等の指導等 ・民間人（研究者、文化人等）：知的好奇心等を高める学習指導のあり方の助言 ②学力向上支援チームの設置 ・学校・市町における検証改善サイクルの確立を支援 ・構成：スーパーティーチャー、市町教育委員会指導主事等				事業開始年度	平成21年度			
事業に要するコスト	区分	平成23年度決算額		平成24年度当初予算額		平成25年度当初予算額			
	事業費①	22,544千円		22,881千円		18,305千円			
	人件費②	1,624千円	従事人員 0.2人	1,602千円	従事人員 0.2人	1,580千円	従事人員 0.2人		
	総コスト(①+②)	24,168千円	従事人員 0.2人	24,483千円	従事人員 0.2人	19,885千円	従事人員 0.2人		
事業の目標	指導力向上のため、各小中学校へスーパーティーチャーを派遣			[目標設定理由] スーパーティーチャーを全学校へ派遣するため。					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		23年度実績	24年度見込み	25年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H23	H24	H25
	派遣校数	全学校へ派遣	毎年度	899校 (28千円)	881校 (28千円)	877校 (23千円)	100%	100%	100%
評価結果	必要性	新学習指導要領の趣旨や全国学力・学習状況調査の結果等を踏まえ、学力向上に係る各学校の課題の解消や教員の指導力の向上を図る必要がある。							
	有効性	熟練した指導方法を身に付けた経験豊富な教員OBや専門性の高い民間人を小・中学校に派遣し、指導方法の工夫改善の在り方の助言や模擬授業等を行うことにより、教員の指導力、児童生徒の知的好奇心や探究心の向上を図ることができる。							
	効率性	教育事務所に設置する学力向上支援チーム会議（スーパーティーチャー、市町教育委員会指導主事等）により、市町や学校と情報を共有し、課題に即応した派遣を行う。							
	民間・市町との役割分担	県は先導的・広域的に学力向上を図るため、スーパーティーチャーを派遣し、市町はその取組の普及啓発等を担う。							
	受益と負担の適正化	全県的に教員の指導力の向上を図ることによって、児童生徒の学力の向上を図る。							
実施方針	方向性	新規	拡充	(継続)	実施手法の見直し				
	実施手法の見直し内容	廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定		
説明	市町移譲 民間移譲 民間委託 PFI 負担割合変更 事務改善 その他								
説明	全国学力・学習状況調査において、本県の児童生徒の学力の定着状況は、全国と同程度であるものの、基礎的・基本的な知識・技能の定着状況の一部や、知識・技能を活用する力に課題が見られることから、引き続き効率的かつ有効な派遣を検討し、教員の指導力の向上を図る。								

事務事業評価資料

施策名	職業教育・キャリア教育の推進	所管部局課名	教育委員会事務局 高校教育課						
事業名	社会人基礎力育成カリキュラム開発事業	担当者電話番号	教育課程係 078-362-9444						
事業目的	高校生に社会人としての基礎を培うため、指定校において教育課程の研究開発を行う。								
事業内容	県立高校4校を研究開発学校として指定し、教育課程の研究開発について支援する。					事業開始年度	平成23年度		
事業に要するコスト	区分	平成23年度決算額		平成24年度当初予算額		平成25年度当初予算額			
	事業費①	(0千円) 5,409千円		(0千円) 5,863千円		(0千円) 5,863千円			
	人件費②	812千円	従事人員 0.1人	801千円	従事人員 0.1人	790千円	従事人員 0.1人		
	総コスト(①+②)	6,221千円	従事人員 0.1人	6,664千円	従事人員 0.1人	6,653千円	従事人員 0.1人		
事業の目標	3年間で、普通科全日制、普通科単位制及び特色ある学科を含む県立高等学校4校で研究開発を実施。				[目標設定理由]将来的に県下高等学校に普及させるため、課程や単位数等の多様性を保ちつつ共同で研究開発が可能となるよう4校で実施。				
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		23年度実績	24年度見込み	25年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H23	H24	H25
	実施校数	4校	毎年度	4校 (1,555千円)	4校 (1,666千円)	4校 (1,663千円)	100%	100%	100%
				(0千円)	(0千円)	(0千円)			
評価結果	必要性	・県民の参画と協働による創造的な市民社会を形成するため、新しい時代にふさわしい社会の形成者を育成することが求められている。そのため、学校から社会・職業へ移行する準備期間となる高校段階で、社会人としての基礎を培うための教育課程の研究開発が必要である。							
	有効性	・道徳教育、キャリア教育、その他今日的な課題に対応した教育(消費者教育や次世代の親学習等)の3つを柱とし、それらを体系化した教育課程を4校で共同開発することにより、自立と共生の能力を兼ね備えた社会人の基礎となる能力を育成し、次世代の人材を育成する。							
	効率性	・教育委員会と各学校双方の事務分担等を整理し、事業効果を高めつつ、各学校での経費面での効率的運用を図る。							
	民間・市町との役割分担	・県立高校生に社会人としての基礎を培うため、県で実施する。							
	受益と負担の適正化	・授業の一環として実施するものであり、県負担として事業を実施している。							
実施方針	方向性	新規 廃止	拡充 縮小	継続 統合	凍結(休止)	実施手法の見直し 延長			終期設定
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他	
説明	・より効果的な事業内容・執行方法について検討のうえ実施 ・文部科学省の研究開発学校の指定を受けた3年間の事業であるため、H25年度で事業終了予定								

事務事業評価資料

施策名	道徳教育の充実		所管部局課名	教育委員会事務局 義務教育課					
事業名	道徳教育推進事業		担当者電話番号	生徒指導係 078-362-3773					
事業目的	児童生徒の規範意識や他人への思いやり等を養うため、兵庫版道徳教育副読本を活用し、学校・家庭・地域が連携した道徳教育を全県的に推進する								
事業内容	①道徳教育実践推進協議会の設置（全県） ②道徳教育実践研究事業（県下10中学校区）の実施 ③道徳教育実践研修の実施 ④道徳教育実践研究のまとめの作成			事業開始年度	平成23年度				
事業に要するコスト	区分	平成23年度決算額		平成24年度当初予算額		平成25年度当初予算額			
	事業費①	(0千円) 5,397千円		(0千円) 6,440千円		(0千円) 6,540千円			
	人件費②	1,624千円	従事人員 0.2人	1,602千円	従事人員 0.2人	1,580千円 従事人員 0.2人			
	総コスト (①+②)	7,021千円	従事人員 0.2人	8,042千円	従事人員 0.2人	8,120千円 従事人員 0.2人			
事業の目標	全県において推進協議会の設置、推進校区及び教員研修の実施			[目標設定理由] 全県で道徳教育を推進するため					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		23年度実績	24年度見込み	25年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H23	H24	H25
	道徳教育実践推進協議会の設置	全県	H25年度	全県及び県下10地域 (702千円)	全県 (804千円)	全県 (812千円)	100%	100%	100%
	道徳教育実践研究事業の実施	実践研究校区の指定(10地域)	H25年度	20校 (351千円)	20校 (402千円)	10校区 (812千円)	100%	100%	100%
道徳教育実践研修の実施	全県1回 地域別(9地域)1回	H25年度	年間2回 (3,511千円)	年間2回 (4,021千円)	年間2回 (4,060千円)	100%	100%	100%	
評価結果	必要性	・子どもたちの豊かな心を育成するために、「道徳教育の充実」は、県教育委員会としての重点課題に掲げている。 ・指導の手引き（H21年度作成）、兵庫版道徳教育副読本（H22年度～）を活用した「道徳の時間」を要とした道徳教育の充実を図る必要がある。							
	有効性	・外部有識者の意見を取り入れながら、道徳教育の推進を図ることができる。 ・実践研究校区において、授業研究・授業公開及び家庭や地域と連携した道徳教育を推進することにより、各地域における道徳教育の推進を図ることができる。 ・県下の小・中・特別支援学校の道徳教育推進教師及び市町教育委員会指導主事等を対象とした実践研修の実施、実践研究の作成・配布により、各地域の取組を県下に広げることができる。							
	効率性	・副読本の効果的な活用に関する全県実践研修を受け、各地域において実践研究や実践研修を中心とした道徳教育を推進し、その充実を図る。							
	民間・市町との役割分担	・本事業は、都道府県を実施主体とした国の総合支援事業(国庫委託事業)であることから、県事業として実施している。							
	受益と負担の適正化	・道徳教育の推進を図るための教員の研修であることから、県負担として事業を実施している。							
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し				
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定		
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他	
説明	・兵庫版道徳教育副読本を活用し、学校・家庭・地域が連携した道徳教育を全県的に推進する。 ・国の委託事業である道徳教育総合支援事業（H23年度～H25年度）を活用し、実施。								

事務事業評価資料

施策名	特別支援教育の充実		所管部局課名	教育委員会事務局特別支援教育課					
事業名	特別支援教育体制充実事業		担当者電話番号	078-362-3439					
事業目的	地域の実態に応じた市町の特別支援教育の支援体制の充実、実践的な研究、成果の普及を通じて、兵庫県における特別支援教育の総合的な推進を図る								
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市町が配置している特別支援教育支援員が適切にLD等の児童生徒に対応できるよう、市町教委、学校への指導助言等を行う特別支援教育支援員アドバイザーを6教育事務所へ配置 各学校で特別支援教育の推進役となる特別支援教育コーディネーター研修等を実施 			事業開始年度	平成23年度				
事業に要するコスト	区分	平成23年度決算額	平成24年度当初予算額	平成25年度当初予算額					
	事業費①	(576千円) 22,667千円	(567千円) 21,032千円	(428千円) 18,340千円					
	人件費②	812千円	801千円	790千円	従事人員 0.1人				
	総コスト(①+②)	23,479千円	21,833千円	19,130千円	従事人員 0.1人				
事業の目標	①特別支援教育支援員アドバイザーの配置		【目標設定理由】 市町の特別支援教育の推進に対する取組に対して適切な指導助言等の支援を行うため						
	②特別支援教育コーディネーター研修等の実施		【目標設定理由】 全ての学校に特別支援教育の推進役となるコーディネーターの配置を行うため						
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		23年度実績	24年度見込み	25年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H23	H24	H25
	特別支援教育支援員アドバイザーの配置	6人	25	6人 (3,789千円)	6人 (3,526千円)	6人 (3,075千円)	100%	100%	100%
特別支援教育コーディネーター研修等の実施	680人	25	746人 (1千円)	680人 (1千円)	680人 (1千円)	100%	100%	100%	
評価結果	必要性	兵庫県は地域によって児童生徒数や地域性が大きく異なることから、地域の実態に即した特別支援教育の推進が必要である							
	有効性	地域の実態に即した各市町の特別支援教育の推進により、県全体の特別支援教育の向上にもつながることから、有効な事業である							
	効率性	県は、市町教委、学校に指導助言を効率的に行うため、特別支援教育支援員アドバイザーを各教育事務所へ配置している。また、特別支援教育コーディネーターの養成研修は、事業終了年度、対象者数を明確にしておき、効率的に事業実施している。							
	民間・市町との役割分担	市町は地域の実情に応じた特別支援教育の体制充実を図り、県は市町が配置する特別支援教育支援員への支援のためアドバイザーの派遣や特別支援教育コーディネーターの養成を行うなど市町への指導助言を担っており役割分担が明確化されている。							
	受益と負担の適正化	市町は特別支援教育支援員を、県はアドバイザーを配置しており、役割分担に応じた経費をそれぞれが負担している。							
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し				
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定		
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他	
説明	市町の特別支援教育支援員が適切にLD、ADHD等の生徒児童に対応できるよう、市町教委や学校への指導助言等が必要なため、引き続き事業実施する。								

事務事業評価資料

施策名	スポーツの振興	所管部局課名	教育委員会 スポーツ振興課						
事業名	神戸マラソンの開催	担当者電話番号	神戸マラソン実行委員会事務局 078-325-1430						
事業目的	スポーツの振興を図り、震災の復旧・復興における教訓や体験、兵庫・神戸の魅力を国内外に発信するため、2万人規模の魅力ある市民大会として、「神戸マラソン」を神戸市と共同で開催する。								
事業内容	国内外のトップランナーをはじめ多数の市民ランナーが参加するフルマラソン大会を開催 ①開催時期：11月17日 ②開催場所：神戸市内（日本陸連公認コース） ③大会規模：約20,000人 ④制限時間：7時間（最大） ⑤併設種目：クォーター（1/4）マラソン ⑥主催：神戸マラソン実行委員会（兵庫県、神戸市、兵庫陸上競技協会等）	事業開始年度	H22(準備) H23						
事業に要するコスト	区分	平成23年度決算額	平成24年度当初予算額	平成25年度当初予算額					
	事業費①	(50,000千円) 75,000千円	(50,000千円) 75,000千円	(37,500千円) 62,500千円					
	人件費②	73,098千円 従事人員 9.0人	64,064千円 従事人員 8.0人	63,184千円 従事人員 8.0人					
	総コスト(①+②)	148,098千円 従事人員 9.0人	139,064千円 従事人員 8.0人	125,684千円 従事人員 8.0人					
事業の目標	①国内外のトップランナーをはじめ多数の市民ランナーの参加	【目標設定理由】 ・ランナーを通じて多くの方々に、兵庫・神戸の魅力をPRするため							
	②震災から復興した「元気な兵庫・神戸」を発信する。	【目標設定理由】 ・震災以降、手を差し伸べていただいた国内外の人々・地域への感謝の気持ちを表明するため。							
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標	23年度実績	24年度見込み	25年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度			H23	H24	H25	
	参加者数	20,000人	H23~	22,958人 (6千円)	19,103人 (7千円)	20,000人 (6千円)	100%	95.5%	100%
評価結果	必要性	・震災からの創造的復興を果たした兵庫・神戸の姿を全国に発信する大会である。 ・「(兵庫県)スポーツ推進計画」に基づき、県民のスポーツ振興を推進する必要がある。							
	有効性	・兵庫・神戸の魅力発信のPRにつながることから有効な事業である。 ・一般ランナーが、国内外のトップランナーとともに神戸の市街地を駆け抜けることができるため、県民のスポーツに対する興味・関心の高まりにつながる。							
	効率性	・沿道住民等がボランティアとして大会運営に参画することにより、事業の効率化を図っている。							
	民間・市町との役割分担	・震災からの復興を発信する兵庫県と神戸市の役割があることから、兵庫陸上競技協会とともに兵庫県、神戸市も主催者となり、安全かつ円滑な大会運営に努めている（県：神戸市＝1：1）。 あわせて、民間企業には協賛を募っている。							
	受益と負担の適正化	・参加者にとって、より安全で安心な大会運営を図るための適切な参加料となるよう検討している。							
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し				
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定		
実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
説明	スポーツのさらなる振興を図り、震災の復旧・復興における教訓や体験、兵庫・神戸の魅力を国内外に発信するため、引き続き事業実施する。								

事務事業評価資料

施策名	国際化に対応した教育の推進			所管部局課名	教育委員会事務局 高校教育課				
事業名	次世代育成国際交流事業			担当者電話番号	特色教育係 078-362-3898				
事業目的	①高校生の幅広い国際的な視野の育成 ②教育関係者の国際的識見の高揚 ③姉妹州省との友好親善関係の強化								
事業内容	①中国・広東省との高校生交流 ②中国・海南省との高校生交流 ③西オーストラリア州との教員交流 ④ASEAN諸国との教育関係者交流				事業開始年度	平成18年度			
事業に要するコスト	区分	平成23年度決算額		平成24年度当初予算額		平成25年度当初予算額			
	事業費①	(4,500千円) 4,500千円		(8,000千円) 8,000千円		(7,265千円) 7,265千円			
	人件費②	2,437千円	従事人員 0.3人	4,004千円	従事人員 0.5人	3,949千円	従事人員 0.5人		
	総コスト(①+②)	6,937千円	従事人員 0.3人	12,004千円	従事人員 0.5人	11,214千円	従事人員 0.5人		
事業の目標	①本県と広東省及び海南省による高校生の相互派遣			〔目標設定理由〕相互交流による友好親善、異文化理解に基づく幅広い国際的視野の育成					
	②本県と西オーストラリア州及びASEAN諸国による教育関係者の相互派遣			〔目標設定科目〕外国の教育事情の視察や意見交換による相互の教育の発展					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		23年度実績	24年度見込み	25年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H23	H24	H25
	姉妹州省等との国際交流事業による派遣者数	派遣先国との協定数	毎年度	11名 (631千円)	13名 (923千円)	38名 (295千円)	52%	35%	100%
評価結果	必要性	高校生が異なる文化を理解・尊重する態度を身につけるとともに、教育関係者が国際的識見を高めるため、次世代を担う幅広い国際的な視野を育成する。							
	有効性	高校生の幅広い国際的な視野、異なる文化を理解し尊重する態度などを育成するとともに、教育関係者の国際的識見の高揚を図っている。							
	効率性	社会のグローバル化の進展に対応するための人材育成をより一層推進するため、姉妹提携州省・アジア諸国との交流に重点を置き実施しているが、日中政府間の問題により中国との高校生交流事業の実施が困難な状況にある。しかしながら、次世代の人材育成には、アジア、とりわけ中国との交流は不可欠であり、両県省の連携を深めながら、平成25年度の実施にむけて調整をすすめる。							
	民間・市町との役割分担	派遣先及び派遣元国において相互主義に基づき覚書を結び、役割分担を整理している。							
	受益と負担の適正化	生徒渡航費は受益者負担、その他、相互主義や協定内容に基づき、受益と負担の適正化を図っている。							
実施方針	方向性	新規 ----- 廃止	拡充 ----- 縮小	継続 ----- 凍結(休止)	実施手法の見直し ----- 延長 終期設定				
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他	
説明	・産業や文化、経済など社会のグローバル化の進展に対応するため、引き続き事業実施する。								

事務事業評価資料

施策名	生徒指導の充実		所管部局課名	教育委員会事務局 義務教育課		
事業名	学級経営指導員派遣事業		担当者電話番号	生徒指導係 078-362-3773		
事業目的	いじめ対応など生徒指導の基盤となる学級経営の指導力向上を図るため、学級経営指導員を小・中学校へ派遣					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教員0B5名を教育事務所に配置(但馬・丹波教育事務所で1名) ・2年目の教員が所属する学校を中心に計画的に訪問 ・①学級経営に関すること②生徒指導に関すること③家庭との連携に関すること④配慮を要する児童生徒に関すること、等について指導助言 			事業開始年度	平成25年度	
事業に要するコスト	区分	平成23年度決算額		平成24年度当初予算額		平成25年度当初予算額
	事業費①	(0千円) 0千円		(0千円) 0千円		(9,546千円) 13,502千円
	人件費②	0千円	従事人員 0.0人	0千円	従事人員 0.0人	1,580千円 0.2人
	総コスト(①+②)	0千円	従事人員 0.0人	0千円	従事人員 0.0人	15,082千円 0.2人
事業の目標	生徒指導力の向上を図るため、2年目の教員が所属する小中学校を中心に学級経営指導員を派遣			[目標設定理由] 学級経営の指導力向上を図るため		
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		23年度実績	24年度見込み	25年度目標
	派遣校数	2年目の教員が所属する学校数以上の校数	H25年度	(0千円)	(0千円)	498校以上 (30千円)
評価結果	必要性	経験が少ない若手教員が増加する中、大量退職期をむかえ、指導を担う教員が少なくなっている。若手教員を中心にいじめ対応など生徒指導の基盤となる学級経営の指導力向上を図る必要がある。				
	有効性	多くの実践を重ね、豊富な経験をもつ教員0Bを小・中学校に派遣し、自身の経験による実践事例の提示や校内研修の講師等により、若手教員の学級経営力、生徒指導力の向上を図ることができる。				
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・初任者研修を終えた2年目の教員を対象に、より実践的な支援を行うことができる。 ・学校が教員が育てることをベースとしながら、専門の指導員を派遣することにより、学校と指導員が連携を図りながら、若手教員の指導力の向上を図ることができる。 				
	民間・市町との役割分担	・本事業は、都道府県を実施主体とした国のいじめ対策等総合推進事業(国庫1/3補助事業)を活用していることから、県事業として実施している。				
	受益と負担の適正化	・全県的に若手教員の学級経営力、生徒指導力の向上を図るため、県負担として事業を実施している。				
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し	
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長 終期設定
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更 事務改善 その他
説明	団塊世代の大量退職、それに伴う教員の大量採用により、学校の教員の年齢構成のバランスが崩れてきている。加えて、今般のいじめ問題や体罰問題等を受け、教師の生徒指導力や学級経営力の向上が喫緊の課題となっていることから、学級経営指導員を派遣し教員の学級経営の指導力向上を図る。					

事務事業評価資料

施策名	基礎・基本の定着と「個」に応じた教育活動の展開		所管部局課名	教育委員会事務局 高校教育課						
事業名	高等学校日本の歴史及び文化に係る学習の充実		担当者電話番号	教育課程係 078-362-9444						
事業目的	①高等学校における日本の歴史や文化・伝統芸能等に関する教育の充実をはかる。									
事業内容	副読本の作成及び日本の文化に関する専門家の招聘を通じた体験的な学習			事業開始年度	平成24年度					
事業に要するコスト	区分	平成23年度決算額		平成24年度当初予算額		平成25年度当初予算額				
	事業費①	(0千円) 0千円		(3,700千円) 3,700千円		(1,790千円) 6,263千円				
	人件費②	0千円	従事人員 0.0人	801千円	従事人員 0.1人	790千円 従事人員 0.1人				
	総コスト(①+②)	0千円	従事人員 0.0人	4,501千円	従事人員 0.0人	7,053千円 従事人員 0.0人				
事業の目標	①必修科目の世界史の授業の中で日本の歴史と関連づけて学ぶことのできる副読本を作成する。			[目標設定理由] 高等学校で日本史を履修しない生徒にも日本の歴史や文化を学ぶ機会を与える。						
	②体験的な学習を通して日本の文化に関する興味・関心を高める。また、その研究成果を全県に普及する。			[目標設定理由] 学習指導要領に示された伝統や文化に関する教育の充実を図る。						
	③			[目標設定理由]						
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		23年度実績	24年度見込み	25年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H23	H24	H25	
	日本の文化推進モデル校(10校)	10校	毎年度	(0千円)	10校 (450千円)	10校 (705千円)		100%	100%	
				(0千円)	(0千円)	(0千円)				
評価結果	必要性	国際社会に生きることの自覚と多様な文化を尊重できる態度や資質の育成を目指すため、全員が高等学校で学ぶ世界史の授業の中で日本の歴史と関連付けて学ぶことのできる副読本を作成する必要がある。また、学習指導要領に示された伝統や文化に関する教育の充実を図るため、日本の文化に関する専門家を招聘し、体験的な学習を通して生徒の興味・関心を高める必要がある。								
	有効性	全員が高等学校で学ぶ世界史の授業で活用する副読本のため有効である。また、日本の文化推進モデル校10校の研究成果を全県に普及する。								
	効率性	・副読本作成については、県立高等学校教員を中心に作成し、全県立高等学校に販売する。 ・日本の文化推進モデル校については10校で実施し、その研究成果を全県に普及する。								
	民間・市町との役割分担	・県立高等学校の高校生が対象のため、県で実施する。								
	受益と負担の適正化	・副読本については販売し、適切な受益者負担を定めることとする。								
実施方針	方向性	新規 廃止	拡充 縮小	継続	実施手法の見直し 凍結(休止)	延長	終期設定			
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
説明	・日本の歴史や文化に関する教育の充実を図るため、引き続き事業実施する。 ・世界史の授業の中で日本の歴史と関連づけて学ぶことのできる副読本を作成し、平成25年度末より販売する。									

事務事業評価資料

施策名	特別支援教育の充実		所管部局課名	教育委員会事務局特別支援教育課					
事業名	インクルーシブ教育システム構築事業		担当者電話番号	078-362-3439					
事業目的	学校等にインクルーシブ教育システム構築コーディネーターを配置し、子どもの教育的ニーズに応じた教育を行えるよう、これまでは困難であった学校種別や県立・市町立の枠を超えた地域内の小・中・高・特別支援学校が連携できる体制を構築する。								
事業内容	・インクルーシブ教育システム構築コーディネーターを特定の教育事務所管内の学校等に配置。 ・地域内の教育的ニーズのある学校とそれに対応できる学校を把握し、協力して対応できるよう両者間の調整や指導助言を行う。			事業開始年度	平成25年度				
事業に要するコスト	区分	平成23年度決算額		平成24年度当初予算額		平成25年度当初予算額			
	事業費①	(0千円) 0千円		(0千円) 0千円		(0千円) 24,887千円			
	人件費②	0千円	従事人員 0.0人	0千円	従事人員 0.0人	790千円 0.1人			
	総コスト(①+②)	0千円	従事人員 0.0人	0千円	従事人員 0.0人	25,677千円 0.1人			
事業の目標	①インクルーシブ教育システム構築コーディネーターの配置			【目標設定理由】 学校間の調整や指導助言を行うため。					
	②学校間の調整や指導助言の実施			【目標設定理由】 学校種別や県立・市町立の枠を超えた地域内の小・中・高・特別支援学校が連携できる体制を構築するため。					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		23年度実績	24年度見込み	25年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H23	H24	H25
	インクルーシブ教育システム構築コーディネーターの配置	1人	25	(0千円)	(0千円)	1人 (0千円)			100%
学校間の調整や指導助言の実施	24回	25	(0千円)	(0千円)	24回 (0千円)			100%	
評価結果	必要性	・学校種別や県立・市町立の枠を超えた連携ができる体制を構築していくため、実践事例を集積する必要がある。							
	有効性	・学校種別や県立・市町立の枠を超えた連携ができる体制を全県に広める際、本事業の実践事例に基づいて効率的な展開が可能になる。							
	効率性	・1つの地域で先行して実践事例を集積することで、他地域は事例を活用して効率的に体制構築が可能となる。							
	民間・市町との役割分担	・体制が構築されるまでは県が支援するが、その後の体制の維持・活用については市町が主体的に行うようにする。							
	受益と負担の適正化	・体制が構築されるまでは県が支援するが、その後の体制の維持・活用については市町が主体的に行うようにする。							
方向性	①新規		拡充	継続	実施手法の見直し				
	廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定			
実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善 その他			
説明	早期からの教育相談や支援に対応できるよう、地域内の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校が連携できる体制を構築するため、平成25年度より国庫を活用した事業を実施する。								

事務事業評価資料

施策名	体験教育の推進		所管部局課名	教育委員会事務局 高校教育課								
事業名	高校生ふるさと貢献活動事業		担当者電話番号	生徒指導係 078-362-3778								
事業目的	①ふるさとの魅力を創出し、ふるさとを誇りに思うとともに、ふるさと・ひょうごを愛する心の育成 ②積極的にふるさとを支える人材としての自覚と態度の養成											
事業内容	環境保全・地域安全活動及び祭りなど地域行事への参加する。さらにふるさとの課題や資源の活用についてより深く考察し、ふるさとの課題解決へ協力する。			事業開始年度	平成25年度							
事業に要するコスト	区分	平成23年度決算額		平成24年度当初予算額		平成25年度当初予算額						
	事業費①	(0千円) 0千円		(0千円) 0千円		(30,000千円) 30,000千円						
	人件費②	0千円	従事人員 0.0人	0千円	従事人員 0.0人	790千円 0.1人						
	総コスト(①+②)	0千円	従事人員 0.0人	0千円	従事人員 0.0人	30,790千円 0.1人						
事業の目標	①全県立高校で実施			[目標設定理由]積極的にふるさとを支える人材としての自覚と態度を養成するため、全県立高校で実施								
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		23年度実績	24年度見込み	25年度目標	達成率(%)					
		目標値	年度				H23	H24	H25			
	実施校数	全県立高校	毎年度	(0千円)	(0千円)	150校 (205千円)			100%			
評価結果	必要性	・都市化や少子化の進展など社会が成熟し、集団よりも個を重視する傾向に変化している状況の中で、社会を構成する個人が、社会を維持し、より良いものにしていく責任は自分たち一人一人にあるという公共の精神を自覚させる必要がある。 ・地域社会の一員としての自覚や態度を醸成し、豊かな人間性の涵養を図るため、生徒の発達段階に応じた体系的な兵庫型体験活動の充実を図っていく必要がある。										
	有効性	・全県立高校で実施し、ふるさとを支える人材としての自覚と態度の養成が図られる、有効な事業である。 ・地域の伝統文化、民族芸能の継承活動や地域社会の力となる活動を実施し、ふるさとを支える人材としての自覚と態度の養成を図る。 ・県内外の風水害等に係るボランティア活動等を実施し、自己有用感の醸成を図る。										
	効率性	・事業に必要な資材を生徒自ら手づくりで作製する等、事業企画段階からの工夫により事業効果を維持しつつ、各校での経費面の効率化を図る。										
	民間・市町との役割分担	・県立高校在校生のふるさと貢献活動を支援する事業であるため、県で実施する										
	受益と負担の適正化	・授業の一環として実施するものであり、県負担として事業を実施している。										
実施方針	方向性	新規		拡充		継続		実施手法の見直し				
		廃止		縮小		統合		凍結(休止)		延長	終期設定	
	実施手法の見直し内容	市町移譲		民間移譲		民間委託		PFI		負担割合変更	事務改善	その他
	説明	「ふるさと貢献活動事業」において、各校が行ってきた取り組みを基盤としつつ、平成25年度より、生徒全員がふるさと貢献活動へ主体的に参画する活動とする「高校生ふるさと貢献活動事業」を実施する。										